



## 2026年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)



2026年2月4日

上場会社名 OCHIホールディングス株式会社

上場取引所 東福

コード番号 3166 URL <https://www.ochiholdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員

(氏名) 越智 通広

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部長

(氏名) 白石 直之

配当支払開始予定日

TEL 092-235-0604

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	90,116	2.7	1,016	2.1	1,427	4.3	972	19.2
2025年3月期第3四半期	87,728	0.8	995	50.0	1,369	43.7	815	49.1

(注)包括利益 2026年3月期第3四半期 1,256百万円 (88.3%) 2025年3月期第3四半期 667百万円 (-61.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
		円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	74.70		
2025年3月期第3四半期	62.88		

株式給付信託(BBT)及び信託型社員持株インセンティブ・プランを導入したことに伴い、株主資本において自己株式として計上されている各々の信託が所有する当社株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めてあります。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第3四半期	71,082	24,120	33.9	1,848.29
2025年3月期	70,043	23,531	33.6	1,807.61

(参考)自己資本 2026年3月期第3四半期 24,087百万円 2025年3月期 23,500百万円

株式給付信託(BBT)及び信託型社員持株インセンティブ・プランを導入したことに伴い、株主資本において自己株式として計上されている各々の信託が所有する当社株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式数の計算において控除する自己株式に含めてあります。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期		27.00		27.00	54.00
2026年3月期(予想)		27.00		27.00	54.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	125,000	6.8	1,700	15.6	2,200
					1,200
					15.3
					92.30

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 1 社 (社名) 株式会社日本システムソリューション 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期3Q	13,610,970 株	2025年3月期	13,610,970 株
期末自己株式数	2026年3月期3Q	578,686 株	2025年3月期	610,386 株
期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期3Q	13,016,624 株	2025年3月期3Q	12,973,213 株

期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)の信託財産として、信託が所有する当社株式数(2026年3月期3Q 93,700株、2025年3月期 93,700株)が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、信託が所有する当社株式数(2026年3月期3Q 93,700株、2025年3月期3Q 93,700株)が含まれております。

期末自己株式数には、OCHIホールディングス社員持株会専用信託(E-Ship信託)の信託財産として、信託が所有する当社株式数(2026年3月期3Q 10,800株、2025年3月期 42,500株)が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、信託が所有する当社株式数(2026年3月期3Q 26,460株、2025年3月期3Q 69,871株)が含まれております。

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	8
(企業結合等関係) .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	11
(収益認識関係) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、物価高に伴う個人消費の伸び悩み、米国の通商政策の影響、ウクライナや中東における地政学的リスク、日中関係の悪化等により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

住宅関連業界におきましては、住宅建築価格の高止まり、住宅ローン金利の上昇に加え、2025年4月の建築基準法改正の影響により、当第3四半期連結累計期間における新設住宅着工戸数は、前期比12.4%減となりました。また、当社グループの主なターゲットである持家・分譲戸建住宅の着工戸数につきましては、前期比10.8%減となりました。

このような状況の中で、当社グループにおきましては、非住宅分野に係る営業強化、リフォーム・リノベーション需要の取り込み等、成長分野に注力した営業展開を図ってまいりました。

また、2025年7月には、建築・土木業向けのCADシステム開発等を行なう(株)日本システムソリューション(東京都中央区)を新たに子会社化いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前期に実施したM&Aの効果により90,116百万円(前年同期比2.7%増)となりました。利益面につきましても、営業利益は1,016百万円(前年同期比2.1%増)、経常利益は1,427百万円(前年同期比4.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は972百万円(前年同期比19.2%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### <建材事業>

非住宅分野での売上伸長、リフォーム・リノベーション需要の取り込み、脱炭素関連商材の拡販、工事機能の強化等に注力してまいりました。また、2025年6月には、営業・物流両面での効率化を図るため、越智産業(株)が熊本センターを新設し、熊本市の2営業所を統合いたしました。

しかしながら、持家・分譲戸建住宅の着工戸数減少の影響により、当事業の売上高は53,010百万円(前年同期比3.1%減)となりました。営業利益につきましても、熊本センターの新設に伴う関連費用の発生等もあり、339百万円(前年同期比35.3%減)となりました。

#### <環境アメニティ事業>

営業エリアのうち北東北における売上が減少し、当事業の売上高は13,364百万円(前年同期比2.1%減)、営業利益は288百万円(前年同期比3.4%減)となりました。

#### <加工事業>

主力の戸建住宅に加えて、介護施設や保育所等の非住宅物件の受注に向けて営業を強化してまいりました。

この結果、当事業の売上高は11,604百万円(前年同期比6.2%増)となりました。しかしながら、営業利益につきましては、他社競合等により売上総利益率が低下し、509百万円(前年同期比12.7%減)となりました。

#### <エンジニアリング事業>

大型物件の完工等に加え、2024年10月に子会社化した(株)弓田建設の業績が寄与し、当事業の売上高は9,872百万円(前年同期比57.7%増)、営業利益は528百万円(前年同期比229.5%増)となりました。

#### <その他>

産業資材の販売を行なう太平商工(株)、労働者派遣業を行なう(株)ヒット・イール及びソフトウェア開発を行なう(株)日本システムソリューションの事業を報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」に区分しております。

自動車関連の販売が好調に推移したことに加え、2024年5月に子会社化した(株)ヒット・イールの業績が寄与したことで、売上高は3,115百万円(前年同期比16.8%増)、営業利益は144百万円(前年同期比56.6%増)となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

資産合計は前連結会計年度末と比べ1,039百万円(1.5%)増加し、71,082百万円となりました。「受取手形、売掛金及び契約資産」が1,975百万円減少しましたが、「電子記録債権」が966百万円、「現金及び預金」が848百万円、投資その他の資産の「その他（純額）」が627百万円、「未成工事支出金」が446百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

負債合計は前連結会計年度末と比べ450百万円(1.0%)増加し、46,962百万円となりました。「長期借入金」が1,045百万円、「短期借入金」が317百万円それぞれ減少しましたが、流動負債の「その他」が1,178百万円、「電子記録債務」が455百万円、固定負債の「その他」が294百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

純資産合計は前連結会計年度末と比べ589百万円(2.5%)増加し、24,120百万円となりました。「その他有価証券評価差額金」が282百万円、「利益剰余金」が262百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期通期の連結業績予想につきましては、2025年5月8日に公表いたしました連結業績予想から修正は行なっておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,564	16,413
受取手形、売掛金及び契約資産	20,215	18,240
電子記録債権	3,224	4,191
商品	4,652	4,909
未成工事支出金	1,753	2,199
その他	829	1,171
貸倒引当金	△96	△102
流動資産合計	46,142	47,023
固定資産		
有形固定資産		
土地	10,098	9,907
その他（純額）	5,802	5,811
有形固定資産合計	15,900	15,718
無形固定資産		
のれん	1,573	1,335
その他	351	254
無形固定資産合計	1,925	1,590
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	325	340
その他（純額）	5,797	6,424
貸倒引当金	△48	△14
投資その他の資産合計	6,074	6,750
固定資産合計	23,900	24,059
資産合計	70,043	71,082

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	14,794	14,974
電子記録債務	16,866	17,322
短期借入金	3,799	3,482
1年内償還予定の社債	150	—
未払法人税等	350	309
賞与引当金	655	519
その他	2,739	3,917
流動負債合計	39,356	40,527
<b>固定負債</b>		
社債	150	150
長期借入金	3,852	2,807
役員退職慰労引当金	903	910
役員株式給付引当金	64	73
退職給付に係る負債	649	664
その他	1,534	1,829
固定負債合計	7,155	6,434
<b>負債合計</b>	<b>46,511</b>	<b>46,962</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	400	400
資本剰余金	997	997
利益剰余金	22,198	22,461
自己株式	△612	△571
株主資本合計	22,983	23,288
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	490	773
退職給付に係る調整累計額	25	26
その他の包括利益累計額合計	516	799
<b>非支配株主持分</b>	<b>31</b>	<b>33</b>
<b>純資産合計</b>	<b>23,531</b>	<b>24,120</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>70,043</b>	<b>71,082</b>

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	87,728	90,116
売上原価	75,712	77,459
売上総利益	12,016	12,656
販売費及び一般管理費	11,020	11,640
営業利益	995	1,016
営業外収益		
受取利息	2	11
受取配当金	52	61
仕入割引	137	142
不動産賃貸料	97	103
その他	179	211
営業外収益合計	470	530
営業外費用		
支払利息	26	44
不動産賃貸費用	22	25
減価償却費	19	20
その他	27	29
営業外費用合計	96	119
経常利益	1,369	1,427
特別利益		
固定資産売却益	179	258
投資有価証券売却益	0	—
ゴルフ会員権売却益	—	1
特別利益合計	180	259
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	2	9
投資有価証券評価損	2	0
ゴルフ会員権売却損	—	0
減損損失	9	—
特別損失合計	16	10
税金等調整前四半期純利益	1,533	1,676
法人税、住民税及び事業税	876	597
法人税等調整額	△160	105
法人税等合計	715	702
四半期純利益	817	973
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	815	972

## 四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	817	973
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△148	282
退職給付に係る調整額	△1	0
その他の包括利益合計	△150	282
四半期包括利益	667	1,256
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	665	1,255
非支配株主に係る四半期包括利益	1	1

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	611百万円	712百万円
のれんの償却額	233百万円	332百万円

## (企業結合等関係)

## (株式取得による企業結合)

当社は、2025年6月18日付で、株式会社日本システムソリューション（以下「日本システムソリューション」という。）の発行済株式の全てを取得し、当社の連結子会社とすることについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2025年7月18日付で同社の株式を取得いたしました。

## 1 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社日本システムソリューション

事業の内容	建築・土木業向けのCADシステム開発 自社パッケージ開発を中心としたソフトウェア開発等
-------	------------------------------------------------

## (2) 企業結合を行なった主な理由

今般、株式を取得した日本システムソリューションは、2003年に東京都中央区に設立され、建築・土木業向けCADシステム開発、自社パッケージの開発を中心に、幅広くソフトウェア開発を手掛けております。

当社グループは、日本システムソリューションの子会社化により、ソフトウェア開発事業への参入、当社グループ内の既存事業部門との協業及び専門人材の育成を図り、社会環境の変化に適応するとともに、持続的成長の実現に取り組んでまいります。

## (3) 企業結合日

2025年7月18日

## (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## (5) 結合後企業の名称

変更はありません。

## (6) 取得する議決権比率

100%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

## 2 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年10月1日から2025年12月31日まで

## 3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	300百万円
取得原価		300百万円

## 4 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 30百万円

## 5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれんの金額

94百万円

## (2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力に関連して発生したものであります。

## (3) 債却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	247百万円
固定資産	9百万円
資産合計	257百万円
流動負債	51百万円
負債合計	51百万円

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	建材事業	環境アメニティ事業	加工事業	エンジニアリング事業	計			
売上高								
商品販売に係る収益	45,680	12,280	10,041	275	68,278	2,377	—	70,655
工事に係る収益	8,761	1,360	667	5,607	16,396	—	—	16,396
その他の収益	17	—	—	377	394	282	—	677
顧客との契約から 生じる収益	54,459	13,640	10,708	6,259	85,068	2,660	—	87,728
外部顧客への売上高	54,459	13,640	10,708	6,259	85,068	2,660	—	87,728
セグメント間の内部 売上高または振替高	268	3	212	—	484	6	△491	—
計	54,727	13,644	10,921	6,259	85,553	2,666	△491	87,728
セグメント利益	524	298	584	160	1,568	92	△665	995

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業資材の販売等であります。

2 セグメント利益の調整額△665百万円には、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△666百万円が  
含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	建材事業	環境アメニティ事業	加工事業	エンジニアリング事業	計			
売上高								
商品販売に係る収益	43,712	12,431	10,593	281	67,017	2,469	—	69,487
工事に係る収益	8,682	923	773	8,877	19,257	—	—	19,257
その他の収益	16	—	—	712	729	642	—	1,372
顧客との契約から 生じる収益	52,411	13,354	11,366	9,872	87,004	3,111	—	90,116
外部顧客への売上高	52,411	13,354	11,366	9,872	87,004	3,111	—	90,116
セグメント間の内部 売上高または振替高	598	10	237	—	846	3	△849	—
計	53,010	13,364	11,604	9,872	87,850	3,115	△849	90,116
セグメント利益	339	288	509	528	1,666	144	△794	1,016

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業資材の販売等であります。  
 2 セグメント利益の調整額△794百万円には、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△801百万円が  
 含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

2025年7月18日付で当社が㈱日本システムソリューションの株式を取得したことにより、同社を新たに連結子会社といたしました。これに伴い、「その他」において94百万円ののれんが発生しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3)四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。